

補助金調査・評価シート [制度的補助]

補助金名等			
補助金の名称	特別支援学校放課後児童クラブ補助金	No.	44
予算事業名	放課後児童健全育成事業		
予算科目	款 03民生費	項 02児童福祉費	目 03児童福祉施設費
	節 19負担金補助及び交付金	細々節 01特別支援学校放課後児童クラブ補助金	
部課名	健康福祉部子育て支援課	電話番号	049-251-2711
		内線	340

補助金の根拠			
根拠条例等	条例		
	規則		
	要綱	富士見市特別支援学校放課後児童対策事業費補助金交付要綱	
	その他		
開始年度	平成 15 年度	終期の設定	<input type="checkbox"/> 有 (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 無
補助金の分類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費補助	<input type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> イベント等補助
	<input type="checkbox"/> 投資的補助	<input type="checkbox"/> 扶助費的補助	

補助金の概要						
目的 (何を対象にどのような成果を得たいのか。)	富士見特別支援学校に通学する障害のある児童・生徒の放課後の集団活動の場を確保することにより、健全な育成を図ることを目的として特別支援学校放課後児童クラブを運営する団体に対し、事業費の一部を補助することで、同クラブの運営の安定化と利用者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。					
導入の経緯 (どうしてこの補助制度を導入しなければならなかったのか。)	特別支援学校放課後児童クラブ「あらかると」は、平成12年1月に富士見特別支援学校に通学する障害児の保護者とボランティアによる自主運営として同学校施設を借用し発足。その後、市に対し障害児放課後児童クラブの設置要望が出され、平成15年度に同クラブの運営費に対しての市補助制度を創設。平成20年度には同クラブの運営の安定化を図るため、実施主体が社会福祉法人ゆいの里福祉会となり、平成21年度からは、利用児童数が県補助基準を満たすようになったため、市及び県で事業費補助を行っている。					
対象資格 (対象資格はどのようなものか。)	特別支援学校放課後児童クラブの実施団体					
交付内容等 (どのような基準で交付しているのか。また、交付時の確認資料はどのようなものか。)	<p>重度障害児1人当たり月額47,000円×延べ在籍児童数及びその他の障害児1人当たり月額23,500円×延べ在籍児童数、又は、基準指導員数分の人件費（基本給与分）及び賠償責任保険料を比較して低いほうの額を交付する。</p> <p>申請内容の確認については、事業計画書や実施主体の予算書など紙面のほか、適宜、担当者へのヒアリングや現地調査により確認。</p>					
積算基礎 (予算額をどのように積算しているのか。)	平成 22 年度予算額 5,640 千円					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">重度障害児用 月額補助単価</td> <td style="width: 33%;">利用児童数</td> <td style="width: 33%;">月数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">47,000円</td> <td style="text-align: center;">× 10人</td> <td style="text-align: center;">× 12月</td> </tr> </table>	重度障害児用 月額補助単価	利用児童数	月数	47,000円	× 10人
重度障害児用 月額補助単価	利用児童数	月数				
47,000円	× 10人	× 12月				

補助割合等	
補助割合等の明示	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 定額) <input type="checkbox"/> 無 (「予算の範囲」のみの場合を含む。)
財源内訳	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 国・県・市 <input type="checkbox"/> 国・市 <input checked="" type="checkbox"/> 県・市 割合 市 2/3 国 県 1/3 (分数表示)
上乗せ・横出し	<input type="checkbox"/> 国・県の基準よりも拡充して交付している <input checked="" type="checkbox"/> していない
上乗せ・横出しがある場合の内容と金額	

交付実績とコスト		(単位:件・円)		
項目	平成20年度(決算)	平成21年度(決算見込)	平成22年度(予算)	
交付(見込)件数	1件	1件	1件	
交付(見込)件数の増減要因		-	-	
決算(予算)額(A)	2,256,000	5,640,000	5,640,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	1,880,000	1,880,000
	その他	0	0	0
	一般財源	2,256,000	3,760,000	3,760,000
概算人件費(B)	37,875	75,992	75,972	
概算補助事業費(A+B)	2,293,875	5,715,992	5,715,972	
実績報告の確認(実績報告書受理時の確認資料は、どのようなものか。)	事業報告書(事業総括)・業務報告書(具体的事業内容)・法人決算書			

事業環境等	
見直しの有無	<input type="checkbox"/> 有 (年度) <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※5年以内の見直しに限ります。
有⇒見直内容 無⇒見直さない理由	当該補助事業は、平成15年度より継続しているが、これまでの間は、保護者の自主運営から社会福祉法人への実施主体の移行など、当該事業の安定化への過渡期であったため、見直しは行っていない。 ただし、財源については、事業の安定化に伴い、利用児童数が県補助基準を満たしたため、平成21年度より特定財源(県補助金)を確保している。

廃止した場合の問題点 <small>(廃止した場合の問題点や継続しなければならない理由など)</small>	当該事業の実施にあたっては、事業主体の法人の方針として、赤字を出さないことを前提としており、事業収入の内訳は、保護者負担金と市補助金、そして、保護者が実施するアルミ缶回収等の収益でかろうじて収支の均衡を図っている状況である。このことから、市補助金を廃止した場合は、当該事業の存続が非常に困難となる。 なお、保護者負担金の水準は、月額1万円であり、他の通常の市立放課後児童クラブの保護者負担金と同水準にある。
---	--

評 価			
評価項目		判断理由	評 価
必要性	社会経済情勢に合致し、行政の実施が望ましいか	障害児放課後児童クラブは、児童の育成面のほか、保護者の肉体的・精神的負担の軽減の側面もあり、障害児を持つ保護者の意識の変化などにより、毎年、当該保護者たちから、議会や市長へ事業の充実の要望が出されているため、今後も事業の推進が必要と考えている。	<input checked="" type="checkbox"/> 望ましい <input type="checkbox"/> そうでもない
優先性	厳しい財政状況の中で優先的に実施すべきか	利用者ニーズの増加のほか、代替できる同様の障害児施策がない現在では、市の民間活力導入の方針や事業内容の専門性を考慮し、福祉に精通した法人による補助事業として継続することが適当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 優先すべき <input type="checkbox"/> 優先度が低い
有効性	目的に対して成果が出ているのか	市補助金の支出により、当該事業の実施主体が、安定的に事業推進できることとなったことから、年々、利用者が増加している。 ●利用児童数 H20年度まで：5人(当市在住4人) H21年度：11人(当市在住10人) H22年度：15人(当市在住13人) 待機児童：3人	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が出ている <input type="checkbox"/> あまり出ていない
継続性	現状のまま継続して、当初の導入目的を達成できるか	当該クラブを利用したいが活動拠点のスペースの問題(10人程度が適正規模)から、待機児童が3人出ている状況を考慮すると、今後も当該事業の必要性は増すものと思われ、事業継続のためには、当該法人の収入の柱のひとつである市補助金は、引き続き継続する必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できる <input type="checkbox"/> 達成できない
所属長評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上継続 <input type="checkbox"/> 重点化する(コストを集中的に投入したい) <input type="checkbox"/> 制度の変更(補助対象経費・補助率の変更) <input type="checkbox"/> 廃止 (年度まで)		
	見直しの上継続を選択した場合には、その内容を記入してください。 その他問題点・課題等があれば、その内容を記入してください。		
	●課題 1. 利用児童数の増加に伴い、現在、学校から借用している活動拠点が狭隘化しており、他に活動拠点の整備も困難なため、今後も利用児童数が増加し続けた場合、待機児童が恒常化する懸念がある。 2. 当該事業は、就労支援という側面よりも障害児のデイサービスという側面が強く、障害者自立支援法に基づく日中一時支援事業というデイサービス事業との住み分けが求められる。しかし、日中一時支援事業は、利用日数の制限や利用者負担の問題があり、課題解決には障害者自立支援法の改正等抜本的な障害児施策の見直しが望まれる。		